

## 2024年度 最低賃金改定の影響に関する調査レポート —10月以降の最低賃金割れにご注意ください—

この調査レポートは、ジョブズリサーチセンターが毎月調査発表している「アルバイト・パート募集時平均時給調査」のデータを利用し、中央最低賃金審議会答申（7月25日）の引き上げ額の目安をもとに影響を予測したものです。従来よりも引き上げ目安額が高く、影響を受ける範囲が広い可能性があるため、まだ各都道府県の最低賃金決定前ですが、早めに自社求人への点検、対応を検討いただく材料としてまとめています。

### 本レポートでの「2024年度想定最低賃金」の定義

2023年度最低賃金に、今回引き上げ額の目安を足した金額を「2024年度想定最低賃金」と表記しています。各都道府県の金額についてはp.3をご覧ください。

※目安通り改定された場合を想定したものであり、各都道府県が決定した最低賃金ではないことにご留意ください。

### 《2024年度 最低賃金改定に向けて》

- 7月25日、中央最低賃金審議会にて、最低賃金改定の引き上げ額の目安が50円と答申されました。昨年2023年度は全国加重平均で前年比43円（+4.5%）で過去最大の引き上げ額でしたが、仮に、各都道府県が目安通り改定した場合、2024年度は50円（+5.0%）、全国加重平均は1,054円に達する見込みです。
- 今回の引き上げ額の目安をもとにした「2024年度想定最低賃金」を下回る可能性がある求人割合を6月時点で調べたところ、全体で39.9%でした。都道府県別では、滋賀、大阪、神奈川で5割を超えており、職種別では「販売・サービス系」と「フード系」で4割を超えました。2024年度は引き上げ額が例年より大きいため影響範囲が広く、これまでは下回らなかった職種にも影響する可能性があります。
- 地域別最低賃金以上の賃金額を支払わない場合には、最低賃金法に罰則（50万円以下の罰金）が定められています。時給だけでなく、月給や固定残業代を時給換算した場合にも下回ることがないようにご注意ください。また例年、基本給は修正したものの、残業・深夜手当等の修正漏れが発生しています。本レポートを機に賃金体系や求人内容などのチェックを早めにご案内させていただきます。

### 調査概要

	アルバイト・パート募集時平均時給調査
調査内容	アルバイト・パートの募集時の平均時給について、地域別、職種別にまとめている
調査手法	『TOWNWORK』『fromA navi』に掲載された求人情報より、アルバイト・パートの求人情報を抽出、集計
調査期間	月次で集計、調査発表 毎月1日～末日までの掲載分を集計、まとめている
集計対象件数	月次で変動（2024年6月は76万5,458件）
参考URL	<a href="https://jbrc.recruit.co.jp/data/ap/">https://jbrc.recruit.co.jp/data/ap/</a>

※グラフと数表は、集計結果の小数第2位を四捨五入して表示している

## 最低賃金改定の状況（全国加重平均）

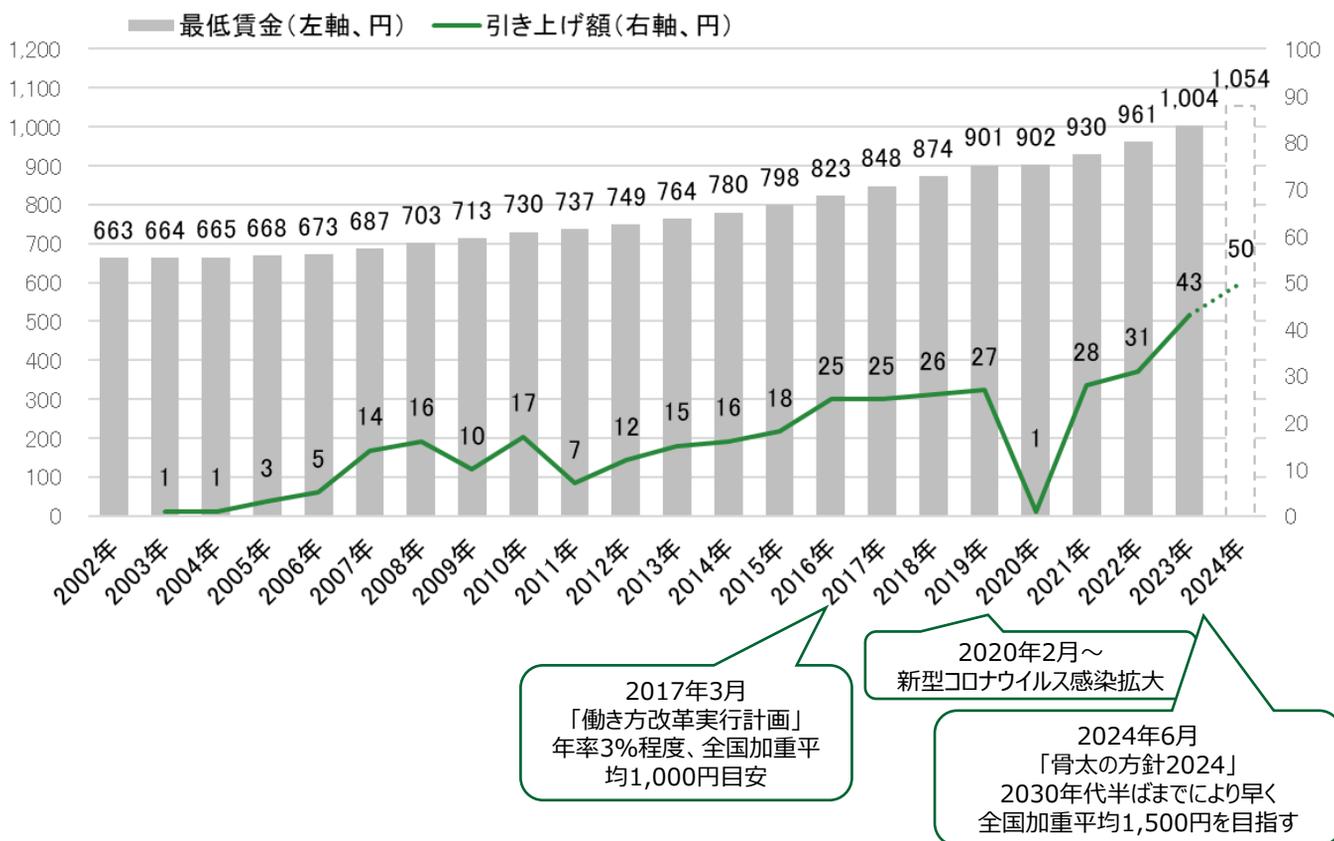
地域別最低賃金は、毎年10月上旬頃に各都道府県別に改定されます。まず、全体の状況を掴むために全国加重平均の推移を確認しましょう。

昨年2023年度は中央最低賃金審議会より39～41円の引き上げが目安として答申され、最終的には39～47円の引き上げが決まりました。全国加重平均では43円引き上げられ、初の1,000円である1,004円となりました。過去からの推移をみると、引き上げ額43円は最低賃金が時給で示されるようになった2002年以降最大です。

2024年度最低賃金が目安通り改定された場合、過去最大の昨年を大きく上回ることになり、1,000円超えは8都府県から16都道府県に、また全都道府県で900円を超えることとなります。

最低賃金は、大幅な引き上げ傾向にあり、「経済財政運営と改革の基本方針2024（骨太の方針2024）」では、2030年代半ばまでに全国加重平均を1,500円となることを目指すとした目標について、より早く達成を目指す旨が盛り込まれました。仮に2035年に1,500円を達成する場合、毎年40円程度の引き上げが必要です。

最低賃金（全国加重平均）の推移  
※2024年度は目安通り改定された場合



参照：  
[地域別最低賃金の全国一覧（令和5年度地域別最低賃金改定状況）](#) | 厚生労働省 (mhlw.go.jp)  
[経済財政運営と改革の基本方針2024 - 内閣府 \(cao.go.jp\)](#)

## 2023年度最低賃金と2024年度想定最低賃金（都道府県別）

各都道府県の最低賃金が目安通り改定された場合、16都道府県で1,000円を超え、すべての都道府県で900円を超えることとなります。もっとも低いのは岩手の943円、もっとも高いのは東京の1,163円です。東北と九州では多くの県で引き上げ率5.6%になります。

※目安通り改定された場合を想定したものであり、各都道府県が決定した最低賃金ではないことにご留意ください。

	2023年度		2024年度 想定値			
	最低賃金 (円)	引き上げ率 (%)	最低賃金 (円)	ランク	目安額 (円)	引き上げ率 (%)
北海道	960	4.3	1,010	B	50	5.2
青森	898	5.3	948	C	50	5.6
岩手	893	4.6	943	C	50	5.6
宮城	923	4.5	973	B	50	5.4
秋田	897	5.2	947	C	50	5.6
山形	900	5.4	950	C	50	5.6
福島	900	4.9	950	B	50	5.6
茨城	953	4.6	1,003	B	50	5.2
栃木	954	4.5	1,004	B	50	5.2
群馬	935	4.5	985	B	50	5.3
埼玉	1,028	4.2	1,078	A	50	4.9
千葉	1,026	4.3	1,076	A	50	4.9
東京	1,113	3.8	1,163	A	50	4.5
神奈川	1,112	3.8	1,162	A	50	4.5
新潟	931	4.6	981	B	50	5.4
富山	948	4.4	998	B	50	5.3
石川	933	4.7	983	B	50	5.4
福井	931	4.8	981	B	50	5.4
山梨	938	4.5	988	B	50	5.3
長野	948	4.4	998	B	50	5.3
岐阜	950	4.4	1,000	B	50	5.3
静岡	984	4.2	1,034	B	50	5.1
愛知	1,027	4.2	1,077	A	50	4.9
三重	973	4.3	1,023	B	50	5.1
滋賀	967	4.3	1,017	B	50	5.2
京都	1,008	4.1	1,058	B	50	5.0
大阪	1,064	4.0	1,114	A	50	4.7
兵庫	1,001	4.3	1,051	B	50	5.0
奈良	936	4.5	986	B	50	5.3
和歌山	929	4.5	979	B	50	5.4
鳥取	900	5.4	950	C	50	5.6
島根	904	5.5	954	B	50	5.5
岡山	932	4.5	982	B	50	5.4
広島	970	4.3	1,020	B	50	5.2
山口	928	4.5	978	B	50	5.4
徳島	896	4.8	946	B	50	5.6
香川	918	4.6	968	B	50	5.4
愛媛	897	5.2	947	B	50	5.6
高知	897	5.2	947	C	50	5.6
福岡	941	4.6	991	B	50	5.3
佐賀	900	5.5	950	C	50	5.6
長崎	898	5.3	948	C	50	5.6
熊本	898	5.3	948	C	50	5.6
大分	899	5.3	949	C	50	5.6
宮崎	897	5.2	947	C	50	5.6
鹿児島	897	5.2	947	C	50	5.6
沖縄	896	5.0	946	C	50	5.6
全国加重平均	1,004	4.5	1,054	-	50	5.0

緑字：各項目TOP10

※2023年度引き上げ率は2022年度から2023年度の引き上げ率

## 6月時点で2024年度想定最低賃金を下回る求人割合（都道府県別）

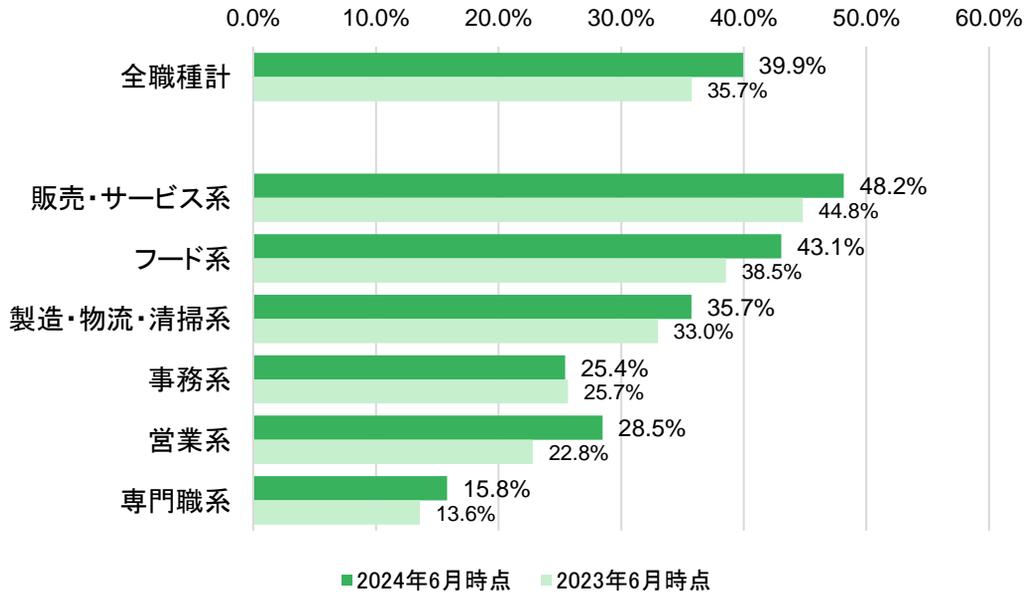
6月時点で、2024年度想定最低賃金を下回る求人の割合を確認してみると、全国で39.9%でした。都道府県別では、滋賀と大阪で50.3%、神奈川で50.1%と5割を超えています。

	2024年度					2023年度	
	想定最低賃金 下回り率 (%)	想定値				6月時点 下回り率 (%)	最低賃金 (円)
		最低賃金 (円)	ランク	目安額 (円)	引き上げ率 (%)		
北海道	47.6	1,010	B	50	5.2	39.1	960
青森	29.8	948	C	50	5.6	25.3	898
岩手	32.8	943	C	50	5.6	21.7	893
宮城	46.7	973	B	50	5.4	36.5	923
秋田	31.9	947	C	50	5.6	34.2	897
山形	30.7	950	C	50	5.6	19.6	900
福島	41.8	950	B	50	5.6	33.1	900
茨城	47.0	1,003	B	50	5.2	35.7	953
栃木	44.3	1,004	B	50	5.2	33.6	954
群馬	31.3	985	B	50	5.3	28.6	935
埼玉	36.9	1,078	A	50	4.9	34.3	1,028
千葉	35.9	1,076	A	50	4.9	33.8	1,026
東京	32.4	1,163	A	50	4.5	31.5	1,113
神奈川	50.1	1,162	A	50	4.5	47.2	1,112
新潟	44.0	981	B	50	5.4	42.8	931
富山	28.9	998	B	50	5.3	26.2	948
石川	31.8	983	B	50	5.4	28.6	933
福井	33.9	981	B	50	5.4	32.6	931
山梨	31.5	988	B	50	5.3	24.0	938
長野	34.7	998	B	50	5.3	25.5	948
岐阜	33.2	1,000	B	50	5.3	23.9	950
静岡	45.1	1,034	B	50	5.1	37.4	984
愛知	43.9	1,077	A	50	4.9	42.2	1,027
三重	41.3	1,023	B	50	5.1	34.2	973
滋賀	50.3	1,017	B	50	5.2	38.4	967
京都	41.3	1,058	B	50	5.0	41.1	1,008
大阪	50.3	1,114	A	50	4.7	41.5	1,064
兵庫	48.7	1,051	B	50	5.0	49.9	1,001
奈良	46.9	986	B	50	5.3	32.6	936
和歌山	30.8	979	B	50	5.4	28.2	929
鳥取	30.2	950	C	50	5.6	27.7	900
島根	43.7	954	B	50	5.5	35.7	904
岡山	37.5	982	B	50	5.4	30.9	932
広島	48.8	1,020	B	50	5.2	39.4	970
山口	43.3	978	B	50	5.4	37.9	928
徳島	24.6	946	B	50	5.6	29.5	896
香川	37.3	968	B	50	5.4	33.3	918
愛媛	36.1	947	B	50	5.6	24.3	897
高知	27.3	947	C	50	5.6	24.4	897
福岡	33.2	991	B	50	5.3	29.3	941
佐賀	23.2	950	C	50	5.6	19.7	900
長崎	33.7	948	C	50	5.6	31.6	898
熊本	27.8	948	C	50	5.6	19.4	898
大分	25.7	949	C	50	5.6	22.7	899
宮崎	31.8	947	C	50	5.6	27.2	897
鹿児島	31.2	947	C	50	5.6	26.1	897
沖縄	27.9	946	C	50	5.6	17.5	896
全国	39.9	1,054	-	50	5.0	35.7	1,004

## 6月時点で2024年度想定最低賃金を下回る求人割合（職種別）

職種別では、「販売・サービス系」で48.2%と最も高く、「フード系」43.1%、「製造・物流・清掃系」35.7%が3割を超えています。

2023年6月時点と比較すると、全体の下回り率は約4ポイント上昇しており、特に「フード系」では、北海道、北関東など昨年より10ポイント以上上昇しているエリアが多くなっています。「営業系」は比較的賃金が高い求人が多いため、例年下回り率は低いですが、今年は全体で28.5%と3割近くになっており、例年は最低賃金改定をあまり意識していない求人も、今年はより注意が必要です。



### ■ 2023年6月時点との比較

2024年6月時点	全国計	北海道	東北	北関東	首都圏	甲信越 北陸	東海	関西	中国 四国	九州
全職種計	39.9%	47.6%	39.9%	41.8%	37.3%	34.7%	42.8%	48.3%	40.1%	30.9%
販売・サービス系	48.2%	58.7%	48.1%	49.0%	47.1%	44.3%	49.0%	51.8%	46.6%	43.7%
フード系	43.1%	54.0%	41.1%	44.1%	41.3%	32.0%	43.0%	57.4%	41.2%	28.1%
製造・物流・清掃系	35.7%	43.9%	36.1%	34.8%	32.7%	28.6%	42.8%	41.5%	36.1%	27.0%
事務系	25.4%	10.1%	14.9%	37.9%	24.7%	34.3%	35.4%	29.5%	26.5%	12.7%
営業系	28.5%	17.6%	25.0%	34.1%	24.7%	37.9%	41.0%	32.8%	23.2%	18.4%
専門職系	15.8%	22.6%	20.2%	20.4%	12.6%	8.2%	17.2%	25.9%	10.7%	14.4%

2023年6月時点	全国計	北海道	東北	北関東	首都圏	甲信越 北陸	東海	関西	中国 四国	九州
全職種計	35.7%	39.1%	31.8%	33.0%	35.4%	30.4%	38.3%	42.6%	34.1%	26.3%
販売・サービス系	44.8%	49.5%	39.8%	42.5%	47.4%	40.1%	44.7%	47.4%	38.1%	38.6%
フード系	38.5%	43.9%	33.7%	32.9%	37.9%	27.6%	40.3%	51.4%	38.6%	24.4%
製造・物流・清掃系	33.0%	36.4%	32.0%	26.0%	33.4%	25.9%	36.4%	37.0%	32.3%	24.0%
事務系	25.7%	17.2%	12.4%	28.4%	24.1%	34.9%	38.9%	33.1%	22.4%	11.7%
営業系	22.8%	14.3%	19.1%	25.7%	20.7%	30.2%	32.9%	27.8%	16.7%	12.1%
専門職系	13.6%	19.7%	5.9%	16.3%	12.8%	11.5%	14.3%	17.6%	10.0%	10.2%

2023年6月より5ポイント以上高い

2023年6月より10ポイント以上高い

出所：ジョブズリサーチセンター「アルバイト・パート募集時平均時給調査」のデータより集計

## 最低賃金改定の影響に関する調査レポート

### 参考) 6月時点で2024年度想定最低賃金を下回る求人割合 (職種×主要都道府県)

職種と主要都道府県別でみると、神奈川、愛知、三重、静岡、兵庫、滋賀では「専門職系」以外の職種で3割を超えています。滋賀の「販売・サービス系」「事務系」、大阪の「フード系」では6割を超えており、目安通り改定されると影響範囲の大きさがうかがえます。

	全国	首都圏				東海			
		東京	神奈川	埼玉	千葉	愛知	三重	岐阜	静岡
販売・サービス系	48.2%	44.2%	57.7%	46.8%	42.6%	49.4%	48.5%	47.7%	49.2%
フード系	43.1%	33.5%	59.0%	39.6%	42.1%	45.9%	41.5%	26.7%	44.4%
製造・物流・清掃系	35.7%	29.1%	43.1%	32.9%	27.9%	42.9%	38.1%	34.4%	47.8%
事務系	25.4%	20.2%	34.1%	29.4%	29.4%	35.9%	35.2%	29.3%	37.2%
営業系	28.5%	16.4%	41.6%	36.2%	26.8%	42.6%	37.8%	33.5%	43.7%
専門職系	15.8%	12.0%	15.3%	9.1%	14.3%	18.8%	6.2%	5.7%	22.6%

	全国	関西					北海道	福岡	
		大阪	兵庫	京都	奈良	滋賀			和歌山
販売・サービス系	48.2%	52.3%	49.4%	48.8%	55.7%	63.0%	49.6%	58.7%	44.1%
フード系	43.1%	63.1%	59.0%	46.0%	46.8%	50.9%	27.5%	54.0%	34.4%
製造・物流・清掃系	35.7%	44.7%	39.1%	33.4%	45.4%	39.6%	22.9%	43.9%	27.9%
事務系	25.4%	27.8%	34.9%	26.5%	23.6%	68.1%	10.0%	10.1%	11.8%
営業系	28.5%	28.3%	33.5%	39.8%	48.5%	44.0%	-	17.6%	20.7%
専門職系	15.8%	29.7%	24.5%	20.3%	19.4%	16.5%	0.0%	22.6%	22.4%

※ - : 集計対象件数30件未満

出所: ジョブズリサーチセンター「アルバイト・パート募集時平均時給調査」のデータより集計

緑字: 30.0%以上